

第2期「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (基本方針、基本的な考え方、期間、実施体制、体系) (案)

基本方針

「安心・安全な暮らしを実現し、町民みんなが元気なまち」
～「ひと」に優しく、「笑顔」と「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

第1章 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 計画の趣旨

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)は、人口減少問題を克服し、持続可能な国富町を実現するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国富町人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生と好循環に向けた基本目標や施策の基本的方向、具体的な主要施策を取りまとめる。

2 計画の対象期間

第2期総合戦略の対象期間は、2020年度から2024年度までの5か年間とする。

3 総合戦略におけるPDCAサイクル※

国富町は、総合戦略において成果指標や重要業績評価指標(KPI※)を設定し、成果を重視した施策や事務事業を展開していくとともに、その進捗管理については、宮崎市や綾町と共同で設置する「宮崎広域連携推進協議会」において検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。

~~なお、国富町では、庁内に町長を本部長とする「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置しているほか、国富町内の実情をよりきめ細かに把握・分析し、総合戦略における個別の施策の審議、助言、提案を行っていただくため、多様な主体で構成された「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」を個別に設置している。~~

※PDCAサイクル・・・ Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つのサイクルによって、継続的な事業の改善を推進すること。

※KPI…………… Key Performance Indicatorsの略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

4 総合戦略と他計画との関係

国富町では、「国富町総合計画(平成23年～令和2年)」、宮崎市との連携で進める「みやざき共創都市圏ビジョン(2020年～2024年)」を踏まえながら、総合戦略を効率的、かつ効果的に推進していく。

1 国富町における現状と課題

近年わが国では、依然として人口減少、少子高齢化、若者の大都市圏集中流出などを背景に、都市と地方の格差拡大が問題となっている。公共交通インフラや産業基盤の脆弱な地方においては、若者の流出による人口構成の高齢化が進行し地域の持続可能性を喪失させている。

昭和33年3月に2万4千人でスタートした国富町は、平成12年に22,367人のピーク時を迎えるが、その後は減少に転じ、2018年(平成30年10月)では18,859人にまで減少している。

この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行しているが、国富町では、少子化による自然減が今後も続く予想されるため、転出などの社会減を抑制しなければ、消費力の低下や税収減など、地域経済の衰退は地域内外の活力を奪っていくこととなる。

国富町にとって人口の維持・増加対策は大きなテーマであり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、新たな視点での若者の定住化対策、少子高齢化対策、産業の振興が喫緊の課題である。

2 人口減少と地域経済縮小の克服

国富町の人口は、国富町人口ビジョンでも示したとおり、平成12年(2000年)の22,367人をピークに減少し続けている。また、平成7年(1995年)を境に、年少人口(0～14歳)を老年人口(65歳以上)が上回り、生産年齢人口(15～64歳)も、平成7年(1995年)の13,944人をピークに減少し続けている。

人口減少は、本町経済に、消費市場の規模縮小だけではなく、人材不足、景気低迷を生み出しており、事業の縮小を迫られるような状況も生じている。こうした地域経済の縮小は、町民の経済力の低下につながり、高齢化の進展もあいまって、地域社会の様々な基盤の維持を困難としている。

このように、本町は、「人口減少が地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥っている。

人口減少を克服し、本町地域経済の創生を成し遂げるためには、本町人口ビジョンでも掲げた「目指すべき姿」の実現を目指し、国、宮崎県、近隣自治体をはじめ、各種団体、企業、町民とともに、危機感と問題意識を共有しながら、人口、経済、地域社会の課題に対し、一体的、持続的に取り組んでいくことが求められている。

① 若者層の人口流出の抑制・歯止め

高校卒業後の大学入学や就職等のための大都市圏等への流出を抑制し、又は活動レベルでの交流人口の持続的増大を図る必要がある。また、大学卒業時におけるUIターン等の拡大等により人口減少の抑制・歯止めとしていく。

② 若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通りの出会いや結婚・出産・子育て(出生率の向上)を行い、安心・安全で快適な生活ができる環境を実現していく。

③ 地域経済の創生と新たな産業の創出

2019年(令和元年)中の開通を予定し整備が進められているスマートインターチェンジの設置は、北九州市まで繋がる東九州自動車道によって地域振興の大きな起爆剤となり得ると期待されている。

従って、地域資源を有効に活用し、地域内外の交流・ネットワークを広げることに主眼を置き、東九州自動車道によるアクセシビリティ(※)を活かした新しい地域戦略を推進する。

④ 高齢者層をはじめとした健康長寿の一層の推進

高齢者層の健康長寿化が人口減少の抑制に直接つながることから、2025年問題を見据えた介護、医療等の社会的負担の軽減対策と、働く意欲のあるシニア世代の活躍の場の創出による地域経済力、社会活力の増進を図る。

3 国富町まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方における構造的な課題解決で重要なのが国の総合戦略でも指摘されるように負のスパイラル(悪循環の連鎖)に歯止めをかけ、好循環を確立する取り組みである。

大都市圏には、仕事等の条件が適えば地方への移住を希望する人が約4割との調査結果もある。

悪循環を断ち切るには、前記2に掲げる4つの基本的視点に組み込まれている本町の特色を活かした取り組みを進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することである。本町への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を創ることが急務である。

このため、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組むことが必要であるとともに、一過性の政策に終止せず、「まち」、「ひと」、「しごと」の間における自立的かつ持続的な好循環の確立につなげなければならない。

そのためには、本町の実態の正確な把握と分析に基づき、各政策の相乗効果も含めて効果の

検証と見直しを行い、人口減少の克服と本町の更なる創生を確実に実現するという本総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を進めながら、国の制度を積極的に活用し、これらと連携しながらワンストップで推進していく必要がある。

4 新たな視点に重点を置いて施策を推進

第2期国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、4つの基本目標の実現に向け、新たに4つの視点に重点を置いた考え方や施策を推進する。

(1)「SDGs」(※1)を原動力とした地方創生

地方創生の更なる推進にあたっては、持続可能な開発目標(SDGs)の主流化を図り、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的な向上要素を最大限反映するものとする。また実施にあたっては、地域における自律的好循環、持続可能なまちづくりを目指すものとし、政策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげていくとともに、女性をはじめ、高齢者・障害者等を含めたあらゆる人々の活躍を推進しながら、現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開や飛躍につながる包括的かつ基本的な取り組みとして位置づける。

(2)「関係人口」の創出・拡大

都市住民の将来の地方への移住願望を実現する観点から、中長期的な視点で、段階的な移住・定住を希望する者の想いを受け止め、段階的なニーズに対応した地域との多様な交流の機会を創出する。

そのためには、ライフステージに応じた多様な交流の機会を用意し、「関係人口」が地域づくりに貢献する存在として認識されるよう努めるとともに、地域住民とのより深い関わりを継続的に築く新たな仕組みとして地域におけるコーディネート機能・プロデュース機能を発揮できる自立した中間支援機能やその中心的な役割を担う人材の育成を推進していく。

(3)「Society5.0」(※2)の実現に向けた技術の活用

Society 5.0の実現に向けた「AI(人工知能)、デジタル革新、イノベーション」を最大限に活かし、国富町まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け推進していく。

Society5.0の実現に向けては、プラットフォームの整備を進め、さまざまな個別システムが仮想化・機能化され、広く活用されるように柔軟な組み合わせを検討しながら、新しい価値の創出と、ますます複雑化する社会課題に的確に対応可能なシステムづくりに努める。

また、Society5.0は、単に先進的な科学技術を活かした便利な社会ということではなく、人間中心の豊かな社会の実現も期待されていることから、様々な分野同士の融合を進め、多様な価値観を認める社会づくりにも努める。

(4) 民間と協働する

近年の複雑多様化した地域課題の解決に向けては、その多くが行政のみによって対応できるものではなく、責任を持った民間主体の参画が重要とされている。

またそうした手法は事業の成否や持続性に大きく影響するとも言われている。

このため、第2期国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、政策効果をより高めるため、民間を含めた多様な連携協働体制を積極的に活用し、地域課題解決を進めていく。

※1 SDGs(エスディージーズ:英語: Sustainable Development Goals)とは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)からなる国連の開発目標であり具体的な行動指針を言う。

※2 Society 5.0とは、日本が提唱する未来社会のコンセプトで、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会を言う。

4 総合戦略の体系

| 目標 | 国富町のあるべき姿 |
|----------------------|---|
| <p>I 良好な生活機能の確保</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●子育ての環境が充実し、合計特殊出生率が増加している。 ●ワーク・ライフ・バランスが図られ、女性の社会進出が進んでいる。 ●医療や福祉サービスの提供体制が確保され、安心な暮らしにつながっている。 ●良質な住宅が供給され、安全で安心なコミュニティが形成されている。 ●山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている。 |
| <p>II 良好な就業環境の確保</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●雇用が創出され、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている。 ●離職率が低下し、正規雇用者が増え、町民の所得が向上している。 ●新たな就職の機会や生きがいの場が確保され、高齢者の社会参加が進んでいる。 ●付加価値の高いフードビジネスの進展により産業の裾野が広がっている。 ●わが国有数の食料供給基地として確固たる地位を築いている。 ●中心市街地に賑わいがあふれ、商工業の振興に繋がっている。 ●異業種、異分野間の交流が盛んになり、各種産業の生産性が向上している。 |
| <p>III 魅力ある価値の創出</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●国富町への愛着や関心が高まり、若年層の定住や移住者の増加に繋がっている。 ●観光資源の回遊ルートが確立し、消費に繋がるなど、賑わいが創出されている。 ●食や農畜産物の魅力が認知され、販路や交流人口の拡大が図られている。 |
| <p>IV 社会基盤の確保</p> | <ul style="list-style-type: none"> ●スマートインターチェンジや基幹道路、公共施設等の充実が図られている ●地域の実情に応じた地域公共交通網が構築されている |

| 重点項目 | 重点目標 | 主要施策 |
|----------------------------------|--|--|
| ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る ①子育て支援の充実 | ●子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合 | 結婚サポートや出産ケアの充実 乳幼児の健康の保持と増進 幼児教育・保育サービスの提供 学校教育・放課後児童対策の充実 子育て家庭への生活支援と相談機能の充実 |
| 2025年問題を見据えた ②医療・福祉の充実 | ●医療・福祉サービスに充実感をもっている人の割合 | 地域医療サービスの確保 地域包括ケアシステムの構築 障がい者の自立と社会参加の促進 |
| 生活の質の向上と移住の促進を図る ③居住環境の充実 | ●移住世帯数(累計) ●国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町へ住みたいと思う割合 | 空き家等対策の推進 移住・定住対策の推進 地域コミュニティの活性化 防災対策の推進 再生エネルギーの有効活用推進 環境保全の推進 |

| | | |
|------------------------------|---|--|
| 地域・企業ニーズに合った ④人材の育成 | ●町内事業者が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合 | 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等 新規就農者・農業法人の育成 地元企業への就職を促す取り組み |
| 若年層の定着や生産性の向上を図る ⑤雇用の場の創出 | ●町内事業所数 ●町内事業所従業者数(総数) ●町内事業所従業者のうち女性の数 | 農林水産業の生産基盤の確立 企業誘致の推進 創業や事業承継等の促進 企業の経営力強化 雇用形態の多様化 雇用環境の改善 新商品・新技術等の開発 農地の有効活用 中心市街地の賑わいの創出 商店街の活性化 異業種・異分野間の連携 |

| | | |
|----------------------------|---------------------|---|
| 交流人口や販路の拡大を図る ⑥ブランド力の向上 | ●「国富屋」販路拡大事業による売上金額 | 国富らしさを活かした取り組み 観光客受け入れ体制の整備 地域資源を活かした観光開発 農畜産物のブランド力の向上 農畜産物等の国内外市場開拓 |
|----------------------------|---------------------|---|

| | | |
|------------------------|-----------------------------|--|
| ⑦広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備 | ●地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合 | 主要幹線道路等の整備、維持 人流・物流体制の整備 都市機能の集約・充実化 地域公共交通網の構築 |
|------------------------|-----------------------------|--|

